

平成30年 労働組合基礎調査結果の概要

1 労働組合及び労働組合員の状況

平成30年6月30日現在における沖縄県の労働組合数は485組合、労働組合員数は57,274人で、前年に比べ、労働組合数は4組合の減(△0.8%)、労働組合員数は313人の増(0.5%)となった。

また、推定組織率は、9.5%となり、前年の9.3%から0.2ポイントの上昇となった。

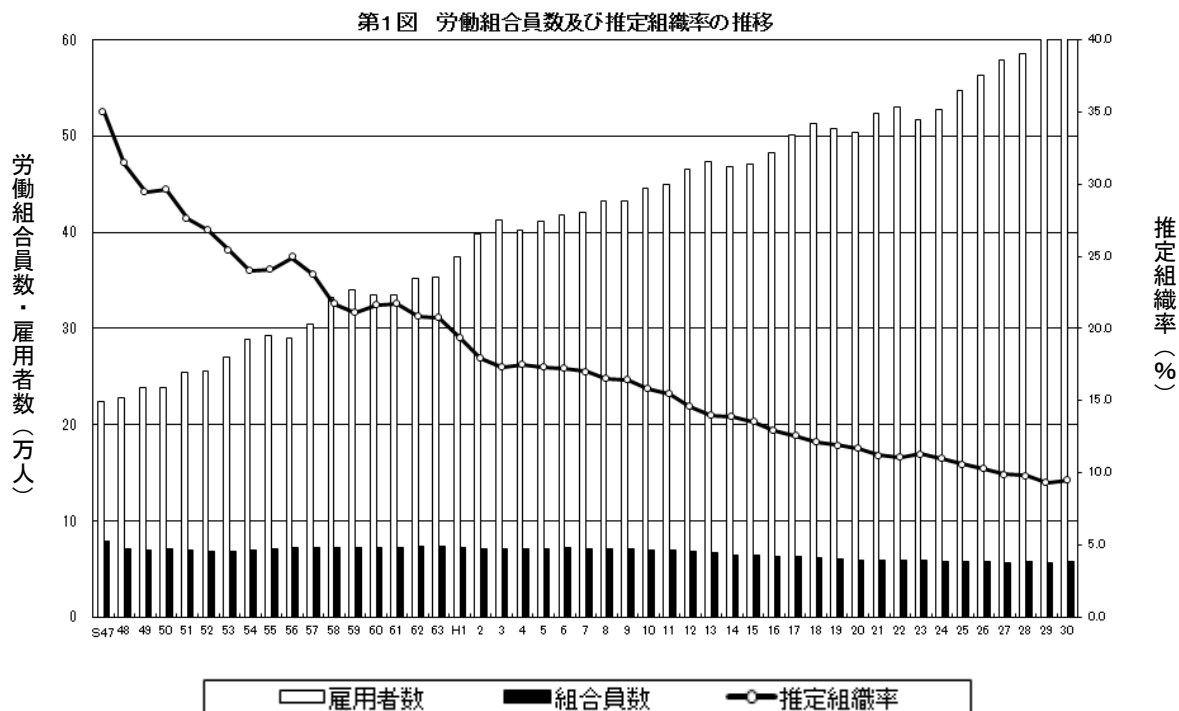
(第1表、第1図)

第1表 労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	雇用者数	推定組織率 (%)	対前年増減数		対前年増減率 (%)	
					組合数	組合員数	組合数	組合員数
25	499	58,149	547,000	10.6	△1	△122	△0.2	△0.2
26	497	58,034	563,000	10.3	△2	△115	△0.4	△0.2
27	497	57,069	579,000	9.9	0	△965	0.0	△1.7
28	500	57,155	585,000	9.8	3	86	0.6	0.2
29	489	56,961	610,000	9.3	△11	△194	△2.2	△0.3
30	485	57,274	603,000	9.5	△4	313	△0.8	0.5

(注) 1. 「雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。

2. 30年「労働組合員数」は、国の「平成30年労働組合基礎調査の概況」公表後に下方修正があったため、国の「平成30年労働組合基礎調査報告」の県分数字と一致しない。



2 産業別の状況

労働組合員数を産業別にみると、「公務」が最も多く、10,881人(全体の19.0%)、次いで、「卸売業, 小売業」が6,665人(同11.6%)、「医療, 福祉」が5,803人(同10.1%)、「教育, 学習支援業」が5,748人(同10.0%)、「サービス業(ほかに分類されないもの)」が5,745人(同10.0%)、「金融業, 保険業」が5,644人(同9.9%)の順となっている。

労働組合員数の増加が大きかった産業は、「運輸業, 郵便業」が293人、「卸売業, 小売業」が270人となっている。減少が大きかった産業は「複合サービス産業」が142人、「生活関連サービス業, 娯楽業」が130人であった。(第2表)

第2表 産業別組合数、労働組合員数

産 業	労働 組合数	労働 組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
全 産 業	485	57,274	100.0	100.0	△ 4	313	△ 0.8	0.5
農業, 林業, 漁業	1	10	0.2	-	△ 1	△ 15	△ 50.0	△ 60.0
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0.0	0.0	0	0	-	-
建設業	15	1,597	3.1	2.8	0	△ 23	0.0	△ 1.4
製造業	39	1,465	8.0	2.6	0	16	0.0	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	28	2,113	5.8	3.7	1	40	3.7	1.9
情報通信業	21	1,863	4.3	3.3	0	△ 91	0.0	△ 4.7
運輸業, 郵便業	67	4,237	13.8	7.4	△ 2	293	△ 2.9	7.4
卸売業, 小売業	36	6,665	7.4	11.6	0	270	0.0	4.2
金融業, 保険業	39	5,644	8.0	9.9	0	113	0.0	2.0
不動産業, 物品賃貸業	7	220	1.4	0.4	0	△ 63	0.0	△ 22.3
学術研究, 専門・技術サービス業	12	404	2.5	0.7	0	△ 6	0.0	△ 1.5
宿泊業, 飲食サービス業	12	1,005	2.5	1.8	△ 1	86	△ 7.7	9.4
生活関連サービス業, 娯楽業	2	34	0.4	0.1	△ 1	△ 130	△ 33.3	△ 79.3
教育, 学習支援業	27	5,748	5.6	10.0	0	△ 76	0.0	△ 1.3
医療, 福祉	37	5,803	7.6	10.1	△ 1	△ 33	△ 2.6	△ 0.6
複合サービス事業	42	3,737	8.7	6.5	0	△ 142	0.0	△ 3.7
サービス業(他に分類されないもの)	11	5,745	2.3	10.0	0	△ 25	0.0	△ 0.4
公務(他に分類されるものを除く)	87	10,881	17.9	19.0	1	100	1.2	0.9
分類不能の産業	2	103	0.4	0.2	0	△ 1	0.0	△ 1.0

(注) 1. 「分類不能の産業」は、複数の産業の労働者で組織されている労働組合である。

2. 「-」は、該当数値はあるが四捨五入の結果、表象単位に満たない数値、又は算出できない数値である。

3. 「全産業」及び「公務(他に分類されるものを除く)」の労働組合員数は、国の「平成30年労働組合基礎調査の概況」公表後に下方修正があったため、国の「平成30年労働組合基礎調査報告」の県分数字と一致しない。

3 企業規模別（民営企業）の状況

民営企業の労働組合員数は、32,163人で、前年に比べ313人増加（1.0%）した。

これを企業規模別にみると、1,000人以上規模が17,241人（全体の53.6%）、次いで、100～299人規模が6,114人（同19.0%）、300～999人規模が4,632人（同14.4%）、30～99人規模が2,480人（同7.7%）となっている。（第3表）

第3表 企業規模別（民営企業）組合数、組合員数

企業規模	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	370	32,163	100.0	100.0	△ 5	313	△ 1.3	1.0
1,000人以上	109	17,241	29.5	53.6	1	△ 91	0.9	△ 0.5
300人～999人	37	4,632	10.0	14.4	△ 2	437	△ 5.1	10.4
100人～299人	87	6,114	23.5	19.0	△ 1	116	△ 1.1	1.9
30人～99人	78	2,480	21.1	7.7	△ 2	△ 76	△ 2.5	△ 3.0
29人以下	51	563	13.8	1.8	△ 1	△ 17	△ 1.9	△ 2.9
その他	8	1,133	2.2	3.5	0	△ 56	0.0	△ 4.7

（注）「その他」は、複数の企業の労働者で組織されている労働組合である。

4 適用法規別の状況

適用法規別の労働組合員数をみると、「労組法（労働組合法）」が37,989人（全体の66.3%）、次いで、「地公法（地方公務員法）」14,245人（同24.9%）、「地公労法（地方公営企業等の労働関係に関する法律）」2,999人（同5.2%）の順となっている。

前年に比べ、増加幅が大きかったのは「労組法」304人となっている。

逆に、減少幅が大きかったのは、「地公労法」119人となっている。（第4表）

第4表 適用法規別組合数、組合員数

適用法規	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	485	57,274	100.0	100.0	△ 4	313	△ 0.8	0.5
労組法	376	37,989	77.5	66.3	△ 5	304	△ 1.3	0.8
行労法	0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
地公労法	10	2,999	2.1	5.2	0	△ 119	0.0	△ 3.8
国公労	38	2,041	7.8	3.6	0	72	0.0	3.7
地公法	61	14,245	12.6	24.9	1	56	1.7	0.4

注1) 「労組法」は「労働組合法」、「国公労」は「国家公務員法」、「地公法」は「地方公務員法」の略称である。

注2) 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」の略称で、従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたものである。また、「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」の略称である。

注3) 「計」及び「地公法」の労働組合員数は、国の「平成30年労働組合基礎調査の概況」公表後に下方修正があったため、国の「平成30年労働組合基礎調査報告」の県分数字と一致しない。

5 上部団体別の状況

上部団体別に労働組合員数をみると、「日本労働組合総連合会沖縄県連合会（連合沖縄）」は、40,579人で、昨年より354人増加（0.9%）し、労働組合員数全体に占める割合（構成比）は70.9%で、前年に比べ0.3ポイント増加した。

「沖縄県労働組合総連合（県労連）」は、4,207人で、83人増加（2.0%）し、構成比は7.3%で、前年に比べ0.1ポイント増加した。

連合沖縄、県労連のいずれにも加盟していない「その他」は、12,488人で、124人の減少（△4.7%）、構成比は21.8%で、前年より0.3ポイント低下した。（第5表）

第5表 上部団体別労働組合数及び労働組合員数

産 業	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)		対前年増減数		対前年増減率(%)	
			組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
計	485	57,274	100.0	100.0	△ 4	313	△ 0.8	0.5
連合沖縄	322	40,579	66.4	70.9	2	354	0.6	0.9
県労連	42	4,207	8.7	7.3	0	83	0.0	2.0
その他	121	12,488	24.9	21.8	△ 6	△ 124	△ 4.7	△ 1.0

（注）「計」及び「地公法」の労働組合員数は、国の「平成30年労働組合基礎調査の概況」公表後に下方修正があったため、国の「平成30年労働組合基礎調査報告」の県分数字と一致しない。

6 パートタイム労働者の状況

パートタイム労働者の労働組合への加入状況をみると、加入労働組合数は48組合、パートタイム労働組合員数は4,907人で、前年に比べ11組合減少（△18.6%）し、パートタイム労働組合員数は8人減少（△0.2%）となっている。

労働組合員数全体に占めるパートタイム労働組合員数の割合（構成比）は8.2%で、前年に比べ0.4ポイント低下し、また、推定組織率は3.3%で、前年より0.1ポイント低下した。（第6表）

第6表 パートタイム労働者の労働組合数、労働組合員数及び推定組織率の推移

年	労働組合数	労働組合員数	構成比(%)	短時間雇用者数	推定組織率(%)	対前年増減数		対前年増減率(%)	
						組合数	組合員数	組合数	組合員数
25	73	5,183	8.9	120,000	4.3	△ 2	△ 272	△ 2.7	△ 5.0
26	85	5,350	9.2	138,000	3.9	12	167	16.4	3.2
27	87	5,169	9.1	137,000	3.8	2	△ 181	2.4	△ 3.4
28	72	5,089	8.9	139,000	3.7	△ 15	△ 80	△ 17.2	△ 1.5
29	59	4,915	8.6	146,000	3.4	△ 13	△ 174	△ 18.1	△ 3.4
30	48	4,907	8.2	147,000	3.3	△ 11	△ 8	△ 18.6	△ 0.2

（注）「短時間雇用者数」は、「労働力調査」の各年6月分の数値である。